

## 平成29事業年度財務諸表の概要について

平成29事業年度財務諸表等が、平成30年8月31日付で文部科学大臣から承認を受けましたので公表するとともに、決算の概要について説明します。

### 1. 貸借対照表

#### (資産)

資産は、前年度比41億円（2.0%）（以下、特に断らない限り前年度比）減の1,982億円となりました。主な要因は、建物が医学部附属国際がん医療・研究センターの設置に伴う建設仮勘定からの振替などにより24億円増加した一方で、建物の減価償却累計額等が39億円増加、工具器具備品の減価償却累計額等が36億円増加したことです。

#### (負債)

負債は、13億円（1.7%）減の744億円となりました。主な要因は、大学改革支援・学位授与機構債務負担金が償還により10億円減少したこと、長期借入金の償還及び長期未払金の減少により長期借入金等が13億円減少したことです。

#### (純資産)

純資産は、28億円（2.2%）減の1,238億円となりました。主な要因は、減価償却費相当額として損益外減価償却累計額が増加したこと等により、資本剰余金が21億円減少したことです。

### 2. 損益計算書

#### (経常費用)

経常費用は33億円（4.4%）増の776億円となりました。人件費が国家公務員の給与改定に準拠した影響等により8億円増加、また受託研究費が受入増加等により7億円増加しています。

#### (経常収益)

経常収益は29億円（3.9%）増の769億円となりました。附属病院収益が医学部附属国際がん医療・研究センターの設置等に伴い16億円増加しています。

#### (当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損1億円、賠償金及び和解金0.3億円、その他0.1億円、臨時利益として固定資産の除却に伴う資産見返負債戻入0.3億円、受取保険金0.4億円、固定資産売却益0.2億円、その他臨時利益0.3億円を計上した結果、当期総損益は10億円（377.0%）減の△7億円となりました。

### 3. セグメント情報

大学セグメントの業務損益は、2億円（87.7%）増の△0.3億円となりました。

附属病院セグメントの業務損益は、6億円（1,316.0%）減の△6億円となりました。減少の主な要因は、平成29年4月に開院した国際がん医療・研究センターにおいて医療安全を第一に考えて運営を行ったこと等による稼働の減少、開院にあたって初期投資費用の増加、また附属病院においては人事院勧告に準拠した給与改定、医療体制強化のための医師・コメディカルの増員などによる人件費の増加です。

### 4. 目的積立金

平成29年度においては、当期総損失7億円のため、目的積立金は申請していません。また、前期未処分利益のうち目的積立金への振替額について、当期においては使用していません。

平成29事業年度

財 務 諸 表

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

国立大学法人神戸大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸借対照表  
(平成30年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	83,488,294	
減損損失累計額	<u>△67,410</u>	83,420,885
建物	115,613,994	
減価償却累計額	△56,813,215	
減損損失累計額	<u>△197,183</u>	58,603,596
構築物	6,472,413	
減価償却累計額	△2,955,063	
減損損失累計額	<u>△2,818</u>	3,514,533
機械装置	721,174	
減価償却累計額	<u>△479,395</u>	241,778
工具器具備品	45,514,139	
減価償却累計額	<u>△34,876,436</u>	10,637,703
図書		22,086,726
美術品・收藏品		756,557
船舶	448,439	
減価償却累計額	<u>△422,501</u>	25,937
車両運搬具	75,185	
減価償却累計額	<u>△61,199</u>	13,986
建設仮勘定		139,238
有形固定資産合計		<u>179,440,940</u>

2 無形固定資産

特許権		70,194
借地権		75,000
ソフトウェア		131,362
著作権		50,698
電話加入権		1,464
産業財産権仮勘定		113,688
無形固定資産合計		<u>442,405</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		2,112,296
長期貸付金	2,892	
貸倒引当金	<u>△60</u>	2,832
長期前払費用		2,558
長期未収入金	82,473	
徴収不能引当金	<u>△82,473</u>	-
出資金		50
差入敷金・保証金		8,876
預託金		91
投資その他の資産合計		<u>2,126,704</u>

固定資産合計

182,010,048

II 流動資産

現金及び預金		7,450,896
未収学生納付金収入	135,924	
徴収不能引当金	<u>△141</u>	135,783
未収附属病院収入	6,192,613	
徴収不能引当金	<u>△6,778</u>	6,185,835
その他未収入金		1,229,708
有価証券		501,260
たな卸資産		26,454
医薬品及び診療材料		570,698
前渡金		16,206
前払費用		25,871
未収収益		7,497
貸付金		1,124
立替金		3,310

流動資産合計

16,154,642

資産合計

198,164,690

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	8,888,951	
資産見返施設費	4,736	
資産見返補助金等	2,458,320	
資産見返寄附金	4,802,983	
資産見返物品受贈額	17,774,820	
建設仮勘定見返運営費交付金等	6,506	
建設仮勘定見返施設費	132,732	
その他の資産見返負債	68,504	34,137,552

長期寄附金債務		2,832
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		4,286,936
長期借入金		13,464,265
退職給付引当金		447,303
資産除去債務		126,448
長期未払金		2,188,851
固定負債合計		54,654,187

II 流動負債

運営費交付金債務		5,720
寄附金債務		6,164,482
前受受託研究費		1,237,796
前受共同研究費		652,269
前受受託事業費等		87,148
前受金		291,250
預り科学研究費補助金等		478,065
預り金		520,307
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		956,203
一年以内返済予定長期借入金		1,441,573
未払金		6,866,155
未払費用		638,652
未払消費税等		32,403
賞与引当金		385,241
流動負債合計		19,757,264

負債合計		74,411,451
------	--	------------

純資産の部

I 資本金

政府出資金	121,751,563	
資本金合計		121,751,563

II 資本剰余金

資本剰余金	40,226,799	
損益外減価償却累計額(△)	△40,691,907	
損益外減損損失累計額(△)	△257,159	
損益外利息費用累計額(△)	△6,060	
資本剰余金合計		△728,327

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	3,206,346	
大学運営改善積立金	269,088	
当期末処理損失	△745,430	
(うち当期総損失 △745,430)		
利益剰余金合計		2,730,004

純資産合計		123,753,240
負債純資産合計		198,164,690

損益計算書  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		3,075,311	
研究経費		3,875,086	
診療経費			
材料費	13,590,190		
委託費	2,111,006		
設備関係費	5,653,983		
研修費	50		
経費	1,889,079	23,244,309	
教育研究支援経費		1,048,547	
受託研究費		3,628,522	
共同研究費		1,067,187	
受託事業費		772,827	
役員人件費		186,299	
教員人件費			
常勤教員給与	18,829,295		
非常勤教員給与	705,519	19,534,814	
職員人件費			
常勤職員給与	14,270,641		
非常勤職員給与	4,895,176	19,165,817	75,598,718
一般管理費			1,690,521
財務費用			
支払利息			302,746
雑損			11,562
経常費用合計			77,603,548
経常収益			
運営費交付金収益		20,462,572	
授業料収益		8,258,542	
入学金収益		1,263,103	
検定料収益		300,594	
附属病院収益		33,943,686	
受託研究収益		3,671,939	
共同研究収益		1,080,025	
受託事業等収益		797,968	
補助金等収益		1,424,919	
施設費収益		82,731	
寄附金収益		2,304,863	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	676,584		
資産見返施設費戻入	218		
資産見返補助金等戻入	378,910		
資産見返寄附金戻入	574,137		
資産見返物品受贈額戻入	144,908	1,774,757	
財務収益			
受取利息	2,037		
有価証券利息	15,238		
その他の財務収益	961	18,235	
雑益			
研究関連収入	632,735		
財産貸付料収益	256,725		
宿舍貸付料収益	79,528		
寄宿料収益	129,873		
その他引当金戻入	440		
その他雑益	389,398	1,488,700	
経常収益合計			76,872,635
経常損失(△)			△730,913

臨時損失		
固定資産除却損	98,099	
損害賠償金及び和解金	24,994	
過年度診療報酬返還損	8,137	131,230
		<hr/>
臨時利益		
固定資産売却益	15,855	
資産見返運営費交付金等戻入	2,128	
資産見返補助金等戻入	0	
資産見返寄附金戻入	28,391	
資産見返物品受贈額戻入	0	
施設費収益	30,299	
受取保険金	40,040	116,713
		<hr/>
当期純損失(△)		<u>△745,430</u>
当期総損失(△)		<u><u>△745,430</u></u>

## キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△28,114,480	
人件費支出	△39,606,585	
その他の業務支出	△1,380,939	
運営費交付金収入	20,573,418	
授業料収入	7,558,923	
入学金収入	1,223,059	
検定料収入	300,594	
附属病院収入	33,567,719	
受託研究収入	3,640,520	
共同研究収入	1,359,398	
受託事業等収入	680,751	
補助金等収入	2,130,015	
寄附金収入	2,437,374	
その他の業務収入	1,947,860	
預り科学研究費補助金等の増減額	48,402	
小計	6,366,028	
国庫納付金の支払額	-	
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,366,028	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27,450,000	
定期預金の払戻による収入	26,950,000	
有価証券の取得による支出	△1,800,850	
有価証券の償還による収入	1,800,000	
有形固定資産の取得による支出	△3,941,810	
無形固定資産の取得による支出	△219,551	
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	15,855	
施設費による収入	814,890	
小計	△3,831,465	
利息及び配当金の受取額	23,678	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,807,787	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△942,714	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△1,077,580	
長期借入金の返済による支出	△1,351,734	
長期借入金の借入による収入	685,724	
小計	△2,686,304	
利息の支払額	△309,652	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,995,956	
IV 資金増加額	△437,715	
V 資金期首残高	4,088,611	
VI 資金期末残高	3,650,896	

損失の処理に関する書類  
(平成30年8月31日)

(単位:円)

I 当期未処理損失		745,429,978
当期総損失	745,429,978	
II 損失処理額		
前中期目標期間繰越積立金取崩額	745,429,978	745,429,978
III 次期繰越欠損金		<u>          -</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
(1)	損益計算書上の費用			
	業務費	75,598,718		
	一般管理費	1,690,521		
	財務費用	302,746		
	雑損	11,562		
	臨時損失	131,230	77,734,778	
(2)	(控除)自己収入等			
	授業料収益	△8,258,542		
	入学金収益	△1,263,103		
	検定料収益	△300,594		
	附属病院収益	△33,943,686		
	受託研究収益	△3,671,939		
	共同研究収益	△1,080,025		
	受託事業等収益	△797,968		
	寄附金収益	△2,304,863		
	資産見返運営費交付金等戻入	△137,456		
	資産見返寄附金戻入	△574,137		
	財務収益	△18,235		
	財産貸付料収益	△256,725		
	宿舍貸付料収益	△79,528		
	寄宿料収益	△129,873		
	その他引当金戻入	△440		
	その他の雑益	△389,398		
	臨時利益	△85,870	△53,292,384	
	業務費用合計			24,442,394
II	損益外減価償却相当額			2,601,596
III	損益外減損損失相当額			257,159
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)			-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)			-
VI	損益外利息費用相当額			504
VII	損益外除売却差額相当額			△95,147
VIII	引当外賞与増加見積額			85,281
IX	引当外退職給付増加見積額			△559,494
X	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	120,544		
	政府出資の機会費用	54,003		
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-		174,547
XI	国立大学法人等業務実施コスト			26,906,840

## （重要な会計方針）

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しています。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、文部科学省の指定に従い「基幹運営費交付金（機能強化経費）」及び「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。また、「国立大学法人神戸大学における運営費交付金及び授業料の収益化基準等に関する要項」並びに「国立大学法人神戸大学における運営費交付金及び授業料の収益化基準等に関する要項の取扱について」に基づき学長の承認した法人内プロジェクト事業等については、業務達成基準を採用しています。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### （1）有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～47年
構築物	10～60年
機械装置	4～17年
工具器具備品	3～15年
船舶	4～14年
車両運搬具	4～6年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

#### （2）無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌事業年度の運営費交付金により財源措置がされない教職員への賞与の支出に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の賞与見積額から前事業年度末の賞与見積額を控除して計算しています。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役員員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。ただし、一部の教職員については、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

#### 5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

#### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料以外については、最終仕入原価法によっています。

#### 8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

#### 9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産については近隣の賃貸借料もしくは各地方公共団体の条例における使用料算出基準等を参考として、また、工具器具備品等については減価償却費相当額を賃料とみなして計算しています。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しています。

##### (3) 国からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しています。

#### 10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

#### (会計方針の変更)

該当事項はありません。

### (貸借対照表注記)

#### 1. 担保提供固定資産

土地	6,242,560 千円
建物	6,303,799 千円
債務残高 長期借入金	13,687,516 千円

#### 2. 偶発債務

保証債務	5,243,140 千円
------	--------------

3. 翌期の運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額 1,657,692 千円

4. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき引当外退職給付の見積額 16,545,782 千円

### (キャッシュ・フロー計算書注記)

#### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,450,896 千円
定期預金	<u>△3,800,000 千円</u>
資金期末残高	3,650,896 千円

#### 2. 重要な非資金取引

##### (1) 現物寄附による固定資産の取得

現物寄附による有形及び無形固定資産の取得	391,265 千円
現物寄附による消耗品等の取得	233,475 千円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得 491,879 千円

### (国立大学法人等業務実施コスト計算書注記)

国または地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は、7,429 千円です。

### (減損会計の適用について)

減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

減損を認識した 固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額 (平成 29 年度末帳簿価額)	
附属中等教育学校 明石校舎	校舎	明石市山下町	土地	654,626	計 834,594
			建物	177,149	
			構築物	2,818	
山の街宿舎	職員宿舎	神戸市北区 緑町	土地	19,510	計 39,544
			建物	20,034	
内海域環境教育研究 センターマリンサイト	教育研究施設	淡路市岩屋	土地	107,510	計 107,510

(2) 減損の認識に至った経緯

附属中等教育学校明石校舎は、平成27年3月に閉校しましたが、平成30年1月23日学長制定「学生宿舎、職員宿舎及び附属学校の機能移転及び集約化の基本方針」に基づき、当該建物及び土地は今後も使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

職員宿舎の1つである山の街宿舎は、平成28年12月6日学長制定「職員宿舎の整理統合に向けた基本方針について」に基づき、平成32年3月31日以降の特定の日から使用しないという決定を行いました。その後、当該宿舎は平成29年度中に居住者がいなくなったことから宿舎としての用途を廃止し、また、今後も使用する見込みがなくなったため、減損を認識しております。

内海域環境教育研究センターマリンスイトは淡路市岩屋に立地していますが、淡路市岩屋付近の土地市場価格は長年下落傾向が続き、帳簿価額から50%以上下落しております。このため、同地域の土地市場価格は、今後回復の見込みがあるとは認められないと判断し、減損を認識しております。

(3) 減損額の内訳

(単位：千円)

減損を認識した 固定資産	種類	損益計算書 計上額	損益計算書 非計上額	計
附属中等教育学校 明石校舎	土地	—	—	—
	建物	—	177,149	177,149
	構築物	—	2,818	2,818
山の街宿舎	土地	—	4,000	4,000
	建物	—	20,034	20,034
内海域環境教育研究 センターマリンスイト	土地	—	63,410	63,410

(注) 附属中等教育学校明石校舎の土地については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減額処理を行っておりません。

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

附属中等教育学校明石校舎及び山の街宿舎の土地については、回収可能サービス価額として正味売却価額を採用し、鑑定評価額に対して基準地価格及び地価公示価格の推移による時点修正を行った額を正味売却価額として算定しております。一方で、附属中等教育学校明石校舎及び山の街宿舎の建物等については、売却価値を有していないため正味売却価額を0円とし、また、使用価値相当額も合理的に算定できないため、備忘価額(1円)を回収可能サービス価額として用いております。

内海域環境教育研究センターマリンスイトの土地については、回収可能サービス価額として正味売却価額を採用し、鑑定評価額を正味売却価額として用いております。

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定を行った固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

使用しないという決定を行った固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額 (平成29年度末帳簿価額)	
住吉宿舎	職員宿舎	神戸市東灘区住吉山手	土地	40,112	計 40,476
			建物	364	
			構築物	0	
宝塚宿舎	職員宿舎	宝塚市武庫山	土地	145,580	計 147,058
			建物	1,197	
			構築物	282	
鈴蘭台合同宿舎	職員宿舎	神戸市北区鈴蘭台西町	土地	245,790	計 288,312
			建物	33,727	
			構築物	8,796	
ひよどり台合同宿舎	職員宿舎	神戸市北区ひよどり台	土地	338,770	計 393,832
			建物	51,821	
			構築物	3,241	
工学部宿舎	職員宿舎	神戸市灘区一王山町	土地	42,338	計 42,354
			建物	0	
			構築物	15	

(2) 使用しなくなる日

使用しないという決定を行った固定資産	使用しなくなる日
住吉宿舎 宝塚宿舎 鈴蘭台合同宿舎 ひよどり台合同宿舎 工学部宿舎	平成32年3月31日以降を予定

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

職員宿舎は、本学の教職員の福利厚生に資する役割を有していますが、分散化・老朽化による維持管理費が増加する中で、稼働率が著しく低下した宿舎への対応等を検討した結果、整理統合に向けて、その一部について使用しないという決定を平成28年12月に行いました。

廃止対象宿舎については、「留学生受入施設検討ワーキング」等において、留学生宿舎への転用等、現行建物の利活用を含め検討を行っており、加えて、本学戦略企画本部に「土地等有効活用検討ワーキング」を立ち上げ、今後の有効活用方策を検討している段階にあります。

また、入居者の退去が完了するまでは、引き続き職員宿舎として維持管理を行うこととなるため、減損の認識には至りませんでした。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

入居者の退去が完了し、廃止の時期が決定した時点で、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出します。

(重要な債務負担行為)

件名	契約期間	契約金額
神戸大学(六甲台2)総合研究棟(農学系)改修施設整備等事業	平成18年3月27日 ～平成32年3月31日	4,079,302 千円(うち翌事業年度以降支払予定額 370,908 千円)
神戸大学(深江)総合研究棟(海洋底探査センター)改修その他工事	平成30年1月25日 ～平成30年8月31日	199,800 千円(うち翌事業年度以降支払予定額 119,880 千円)
神戸大学(深江)総合研究棟(海洋底探査センター)改修機械設備工事	平成30年2月5日 ～平成30年8月31日	94,500 千円(うち翌事業年度以降支払予定額 56,700 千円)
神戸大学(深江)総合研究棟(海洋底探査センター)改修電気設備工事	平成30年2月7日 ～平成30年8月31日	63,180 千円(うち翌事業年度以降支払予定額 63,180 千円)

(法人移行時に係る固有の会計処理等の注記)

1. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	31,517,590 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>31,990,454 千円</u>
利益剰余金に与える影響額(差引き)	△ 472,865 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計

925,988 千円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

731,758 千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	433,417千円
	合計 <u>1,618,298千円</u>

2. 当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	2,369,494千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>2,675,683千円</u>
当期総損失に与える影響額（差引き）	△ 306,189千円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	<u>46千円</u>
	合計 <u>△ 306,143千円</u>

**(金融商品の時価等の注記)**

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れにより調達しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び社債を保有しており株式等は保有していません。

また、未収附属病院収入は、国立大学法人神戸大学債権管理及び収入事務取扱要領及び国立大学法人神戸大学医学部附属病院未収金管理基準に沿ってリスク管理を行っています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の用途は、附属病院及び学生寄宿舍の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、重要性の乏しいものは、次表には含めていません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価 (*1)	差額 (*1) (時価－貸借対照表計上額)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	2,613,555	2,651,475	37,920
(2) 現金及び預金	7,450,896	7,450,896	—
(3) 未収附属病院収入及び長期未収入金 徴収不能引当金 (*2)	6,275,087 △89,251		
	6,185,835	6,185,835	—
(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負 担金	(5,243,140)	(5,481,551)	(238,412)
(5) 長期借入金	(14,905,838)	(15,574,014)	(668,176)
(6) 未払金 (*3)	(6,016,460)	(6,016,460)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(\*2) 未収附属病院収入及び長期未収入金に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(\*3) 貸借対照表上に計上している未払金のうち、リース債務を除いています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価額によっています。

(2) 現金及び預金並びに(3) 未収附属病院収入及び長期未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、長期未収入金のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しています。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しています。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

ただし、一部の役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

## 2. 確定給付制度

### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	414,346千円
退職給付費用	98,307千円
退職給付の支払額	<u>65,349千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>447,303千円</u>

### (2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	98,307千円
----------------	----------

## (賃貸等不動産の時価等に関する注記)

当法人は、兵庫県内において賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

## (資産除去債務の注記)

### 1. 資産除去債務の内容

本学建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に基づく建物のアスベスト処理費用です。

### 2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等

使用見込み期間を契約期間及び残存耐用年数にもとづき見積もり、割引率は期間に応じた長期国債利回りを使用しています。

### 3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

変動の内容	当事業年度における総額の増減
当事業年度期首残高	125,944千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
その他	504千円
当事業年度末	126,448千円

### 4. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の内容、債務を合理的に見積もることができない理由

本学は建物内で放射線物質を使用しており、放射線廃棄物として廃棄処分することが義務付けられています。しかし、汚染状況の検査結果により除染作業等を行うこととなるため、将来の資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (その他)

金額の端数処理は、項目毎に四捨五入を行っているため、合計額と合致しない場合があります。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	3
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	4
6. 出資金の明細	4
7. 長期貸付金の明細	4
8. 借入金の明細	5
9. 国立大学法人等債の明細	5
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	5
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	6
10-3 退職給付引当金の明細	6
11. 資産除去債務の明細	6
12. 保証債務の明細	6
13. 資本金及び資本剰余金の明細	7
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	8
14-2 目的積立金の取崩しの明細	8
15. 業務費及び一般管理費の明細	9
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	13
16-2 運営費交付金収益	14
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	14
17-2 補助金等の明細	15
18. 役員及び教職員の給与の明細	17
19. 開示すべきセグメント情報	18
20. 寄附金の明細	19
21. 受託研究の明細	19
22. 共同研究の明細	20
23. 受託事業等の明細	21
24. 科学研究費補助金の明細	22
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	23
26. 関連公益法人等の概況	24

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	68,634,830	632,893	207,633	69,060,090	35,196,420	2,201,439	189,328	-	189,328	33,674,343
	構築物	4,664,193	50,198	906	4,713,485	2,292,443	156,836	422	-	422	2,420,620
	機械装置	368,209	-	32,473	333,736	178,364	31,083	-	-	-	155,372
	工具器具備品	3,119,623	1,080	97,526	3,023,177	2,599,765	212,237	-	-	-	423,412
	船舶	342,070	-	-	342,070	342,070	-	-	-	-	0
	計	77,126,925	684,171	338,538	77,472,558	40,609,062	2,601,596	189,749	-	189,749	36,673,747
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	44,610,255	2,033,123	89,475	46,553,903	21,616,794	1,732,867	7,856	-	7,856	24,929,253
	構築物	1,718,550	44,051	3,672	1,758,928	662,620	76,667	2,396	-	2,396	1,093,913
	機械装置	385,049	6,374	3,985	387,438	301,031	18,032	-	-	-	86,406
	工具器具備品	40,271,806	3,197,475	978,319	42,490,962	32,276,671	4,393,308	-	-	-	10,214,291
	図書	22,075,736	182,021	171,030	22,086,726	-	-	-	-	-	22,086,726
	船舶	108,553	-	2,184	106,369	80,431	5,939	-	-	-	25,937
	車両運搬具	75,185	-	-	75,185	61,199	5,834	-	-	-	13,986
	計	109,245,132	5,463,044	1,248,665	113,459,511	54,998,747	6,232,647	10,252	-	10,252	58,450,513
有形固定資産 (非償却)	土地	83,488,294	-	-	83,488,294	-	-	67,410	-	67,410	83,420,885
	美術品・收藏品	756,437	120	-	756,557	-	-	-	-	-	756,557
	建設仮勘定	1,660,805	138,239	1,659,806	139,238	-	-	-	-	-	139,238
	計	85,905,536	138,359	1,659,806	84,384,089	-	-	67,410	-	67,410	84,316,680
有形固定資産合計	土地	83,488,294	-	-	83,488,294	-	-	67,410	-	67,410	83,420,885
	建物	113,245,085	2,666,017	297,108	115,613,994	56,813,215	3,934,307	197,183	-	197,183	58,603,596 (注1)
	構築物	6,382,743	94,249	4,578	6,472,413	2,955,063	233,504	2,818	-	2,818	3,514,533
	機械装置	751,258	6,374	36,458	721,174	479,395	49,115	-	-	-	241,778
	工具器具備品	43,391,429	3,198,555	1,075,845	45,514,139	34,876,436	4,605,545	-	-	-	10,637,703 (注2)
	図書	22,075,736	182,021	171,030	22,086,726	-	-	-	-	-	22,086,726
	美術品・收藏品	756,437	120	-	756,557	-	-	-	-	-	756,557
	船舶	450,623	-	2,184	448,439	422,501	5,939	-	-	-	25,937
	車両運搬具	75,185	-	-	75,185	61,199	5,834	-	-	-	13,986
	建設仮勘定	1,660,805	138,239	1,659,806	139,238	-	-	-	-	-	139,238
計	272,277,594	6,285,575	3,247,010	275,316,159	95,607,809	8,834,243	267,411	-	267,411	179,440,940	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	82,845	-	-	82,845	82,845	-	-	-	-	-
	計	82,845	-	-	82,845	82,845	-	-	-	-	-
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	特許権	132,389	13,212	-	145,601	75,408	16,303	-	-	-	70,194
	ソフトウェア	711,796	134,070	207,344	638,521	507,159	102,300	-	-	-	131,362
	著作権	50,698	-	-	50,698	-	-	-	-	-	50,698
	電話加入権	1,464	-	-	1,464	-	-	-	-	-	1,464
	産業財産権仮勘定	101,087	38,075	25,475	113,688	-	-	-	-	-	113,688
	計	997,434	185,357	232,819	949,972	582,567	118,603	-	-	-	367,405
無形固定資産 (非償却)	借地権	-	75,000	-	75,000	-	-	-	-	-	75,000
	計	-	75,000	-	75,000	-	-	-	-	-	75,000
無形固定資産合計	特許権	132,389	13,212	-	145,601	75,408	16,303	-	-	-	70,194
	ソフトウェア	794,641	134,070	207,344	721,366	590,004	102,300	-	-	-	131,362
	著作権	50,698	-	-	50,698	-	-	-	-	-	50,698
	電話加入権	1,464	-	-	1,464	-	-	-	-	-	1,464
	借地権	-	75,000	-	75,000	-	-	-	-	-	75,000
	産業財産権仮勘定	101,087	38,075	25,475	113,688	-	-	-	-	-	113,688
	計	1,080,279	260,357	232,819	1,107,817	665,412	118,603	-	-	-	442,405
投資その他の資産	投資有価証券	2,017,797	600,875	506,376	2,112,296	-	-	-	-	-	2,112,296
	長期貸付金	2,676	840	624	2,892	-	-	-	-	-	2,892
	貸倒引当金	△60	-	-	△60	-	-	-	-	-	△60
	長期前払費用	1,514	2,117	1,073	2,558	-	-	-	-	-	2,558
	長期未収入金	77,771	6,042	1,340	82,473	-	-	-	-	-	82,473
	徴収不能引当金	△77,771	1,340	6,042	△82,473	-	-	-	-	-	△82,473
	差入敷金・保証金	8,952	120	195	8,876	-	-	-	-	-	8,876
	預託金	91	-	-	91	-	-	-	-	-	91
	出資金	50	-	-	50	-	-	-	-	-	50
	計	2,031,020	611,334	515,650	2,126,704	-	-	-	-	-	2,126,704

当期増加額の主な内容は、以下のとおりです。

- (注1) 医学部附属国際がん医療・研究センター設置に伴う中古資産の購入において、建物 1,459,000千円  
総合研究棟(国際人間科学系)改修工事において、建物 381,611千円  
楠地区 基幹・環境整備(受変電設備更新等)工事において、建物 266,400千円  
(注2-1) 教育研究目的による取得 1,218,908千円(うち、リースによる取得 90,868千円)  
診療目的による取得 1,041,312千円(うち、リースによる取得 400,063千円)  
受託研究事業目的による取得 520,965千円(うち、リースによる取得 0千円)

当期減少額の主な内容は、以下のとおりです。

- (注2-2) 診療目的資産の除却 497,021千円(うち、リース資産の除却 27,948千円)  
教育研究目的資産の除却 368,624千円(うち、リース資産の除却 43,015千円)  
受託研究事業目的資産の除却 195,245千円(うち、リース資産の除却 0千円)

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	293,271	8,080,129	-	8,082,183	10,900	280,317	(注)
診療材料	322,300	5,480,457	-	5,508,007	4,369	290,381	(注)
小 計	615,571	13,560,585	-	13,590,190	15,269	570,698	
貯蔵品	24,736	78,980	-	77,262	-	26,454	
小 計	24,736	78,980	-	77,262	-	26,454	
合 計	640,307	13,639,565	-	13,667,452	15,269	597,152	

(注) 当期減少額のうち、「その他」は低価法の適用による評価損、使用期限切れによる減耗損によるものです。

## (3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積 (㎡)	構 造	機 会 費 用 の 金 額	摘 要
土 地	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町2丁目1番地	5.40	-	19	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲水車新田字宮坂6番地	172.58	-	234	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区鶴甲3丁目25-7	137.80	-	178	
	学校敷地	兵庫県淡路市岩屋字田ノ代2746番2地先	67.41	-	52	
	学校敷地	兵庫県淡路市岩屋2745地先	1.66	-	2	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区楠町6-13-10	10.25	-	30	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-34	8.50	-	26	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区鶴甲1丁目2-12	121.04	-	381	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区鶴甲1丁目2-1	83.00	-	473	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1	2.25	-	9	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区高尾通3丁目5-1	2.55	-	9	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-24	0.53	-	1	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1番地先	9.62	-	24	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1番地	9.90	-	13	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲水車新田字滝の上130番地先	190.31	-	248	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区港島南町1-1-1	300.98	-	1,716	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区港島南町1-5-1	6,395.00	-	56,020	
	学校敷地	兵庫県神戸市東灘区深江南町5-1-1地先	1,895.27	-	1,019	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町9番	3.47	-	7	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区港島南町1-5-6	2,000.01	-	17,520	
	学校敷地	兵庫県篠山市東新町4番5	593.87	-	903	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区港島南町7-1-26	8.56	-	49	
学校敷地	兵庫県神戸市中央区港島南町7-1-49、55	3,429.29	-	19,444		
	小 計		15,449.25		98,376	

建物	地域連携センター	兵庫県篠山市東新町4番地5	344.00	鉄筋 コンクリート	4,694	
	小計		344.00		4,694	
工具器具備品	試験及び 測定装置他	兵庫県神戸市中央区楠町7-5-1	-	-	17,424	
	小計				17,424	
機械装置	機械及び装置	兵庫県神戸市東灘区深江南町5-1-1地先	-	-	50	
	小計				50	
合計			15,793.25		120,544	

#### (4) PFIの明細

(単位:千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
神戸大学医学部附属病院立体駐車場施設整備等事業	医学部附属病院における医療サービスの向上の一環として、立体駐車場施設を整備し、同施設の維持管理及び運営を行うものです。	BOT	神大病院 パーキング サービス株式 会社	平成16年4月30日～ 平成31年3月31日	当該事業は独立採算型のPFI事業であるため本学の費用負担はありません。
神戸大学(六甲台2)総合研究棟(農学系)改修施設整備等事業	総合研究棟(農学系)の整備(設計、改修)及び維持管理業務、並びに大学が指定した運營業務を遂行するものです。	RTO	神戸大アグリ サイエンスP FI株式会社	平成18年3月27日～ 平成32年3月31日	平成19年3月31日引渡し 研究棟(E棟) 平成19年9月28日引渡し 管理棟(A棟)、教室棟(B棟、C棟)、 実験棟(D棟) (注)

\* BOT(Build Operate Transfer)とは、民間事業者が施設等を建設し、維持・管理及び運営し、事業終了後に公共施設等の管理者等に施設所有権を移転する事業方式の略称です。

\* RTO(Rehabilitate Transfer Operate)とは、民間事業者が施設等を修復した後、公共施設等の管理者等に所有権を移転し、民間事業者が維持・管理及び運営を行う事業方式の略称です。

(注) PFIによるサービス部分の対価の支払予定額は次のとおりです。

(1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額 164,738千円

(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額 206,170千円

なお、上記の支払予定額は、物価変動に応じて予め約定した一定の算定方法に伴い変更されます。

#### (5) 有価証券の明細

##### (5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	横浜市平成20年度 第5回公募公債	515,225	500,000	501,260	-	
	計	515,225	500,000	501,260	-	
貸借対照表 計上額				501,260		

## (5)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	兵庫県公募公債 10年 第15回	499,750	500,000	499,966	-	
	社債10年 関西電力 第479回	311,202	300,000	303,645	-	
	社債10年 関西電力 第484回	100,490	100,000	100,184	-	
	社債10年 関西電力 第482回	102,100	100,000	100,737	-	
	社債10年 九州電力 第426回	511,195	500,000	506,959	-	
	社債10年 関西電力 第508回	300,420	300,000	300,391	-	
	社債10年 関西電力 第508回	100,140	100,000	100,130	-	
	社債15年 北陸電力 第324回	99,972	100,000	99,973	-	
	社債15年 北陸電力 第324回	100,318	100,000	100,312	-	
	計	2,125,587	2,100,000	2,112,296	-	
	貸借対照表 計上額				2,112,296	

## (6) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘 要
日本船主責任 相互保険組合	船主相互保険組合法に基づき、 船主の責任や費用をてん補する目 的で設立された非営利の相互扶助 保険組織です。	50	-	-	50 (0.04%)	
計		50	-	-	50	

## (7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
近藤記念海事財団貸付金	2,616	840	624	-	2,832	(注)
外国人留学生後援会貸付金	60	-	-	-	60	
計	2,676	840	624	-	2,892	

(注) 当期減少額の回収額は一年以内返済予定額です。

## (8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・ 学位授与機構 借入金	(1,291,914) 14,293,706	685,724	1,291,914	(1,381,753) 13,687,516	0.53	平成54年度	(注1)
民間金融機関 借入金	(59,820) 1,278,142	-	59,820	(59,820) 1,218,322	0.61	平成50年度	(注1)
小計	(1,351,734) 15,571,848	685,724	1,351,734	(1,441,573) 14,905,838			(注1)
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	(1,077,580) 6,320,720	-	1,077,580	(956,203) 5,243,140	1.48	平成39年度	(注1) (注2)
計	(2,429,314) 21,892,568	685,724	2,429,314	(2,397,776) 20,148,978			(注1)

(注1) ( )内は、一年以内の返済予定額を記載しています。

(注2) 国立学校特別会計から大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務の償還のため、国立大学法人に対し義務付けられた同機構への拠出債務について、長期借入金の様式に準じて記載しています。

## (9) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

## (10) 引当金の明細

## (10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	361,673	385,241	361,233	440	385,241	(注)
合 計	361,673	385,241	361,233	440	385,241	

(注) 当期減少額のうち、「その他」は退職等による賞与不支給分の戻入によるものです。

## (10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	2,676	216	2,892	60	-	60	(注1)
貸付金	990	134	1,124	-	-	-	
長期未収入金	77,771	4,702	82,473	77,771	4,702	82,473	(注1)
未収学生納付金収入	117,312	18,612	135,924	-	141	141	(注2)
未収附属病院収入	5,833,693	358,921	6,192,613	6,226	552	6,778	(注2)
計	6,032,442	382,584	6,415,027	84,057	5,395	89,452	

(注1)貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(注2)貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上しています。

## (10)－3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	414,346	98,307	65,349	447,303	
退職一時金に係る債務	414,346	98,307	65,349	447,303	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
退職給付引当金	414,346	98,307	65,349	447,303	

## (11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
法令にもとづくアスベスト処理費用	107,398	504	-	107,902	基準第90の特定有
法令にもとづくアスベスト処理費用	18,546	-	-	18,546	基準第90の特定無
計	125,944	504	-	126,448	

## (12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	1	(千円) 6,320,720	-	(千円) -	-	(千円) 1,077,580	1	(千円) 5,243,140	(千円) -

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	121,751,563	-	-	121,751,563	
	計	121,751,563	-	-	121,751,563	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	29,613,924	(45,708) 589,801	2,234	30,201,492	(注1)
	運営費交付金	260	-	-	260	
	国立大学法人施設整備資金借入金償還時補助金	6,101,260	-	-	6,101,260	
	寄附金等	81,353	75,120	-	156,473	(注2)
	無償譲与	267,246	-	-	267,246	
	未収附属病院収入	2,442,465	-	-	2,442,465	
	目的積立金	2,937,194	-	-	2,937,194	
	損益外除売却差額相当額	△1,638,900	95,613	336,304	△1,879,591	(注3)
	計	39,804,803	760,534	338,538	40,226,799	
	損益外減価償却累計額	38,427,846	2,601,596	337,534	40,691,907	(注4)
	損益外減損損失累計額	538	257,159	538	257,159	(注4)
	損益外利息費用累計額	5,556	504	-	6,060	
	差引計	1,370,863	△2,098,724	466	△728,327	

(注1) 当期増加額は、施設整備費補助金により建物等を取得したことによるものです。

当期減少額は、施設整備費補助金により取得した建物の除却等によるものです。

また、( )内は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額で内数です。

(注2) 当期増加額は、寄附金財源による借地権の取得及び寄附により美術品を取得したことによるものです。

(注3) 当期増加額は、平成28年度に土地の一部を売却したことに伴い補償された金額相当分です。

当期減少額は、国立大学法人会計基準第84に該当する平成16年度授業料前納相当分の固定資産除却に係る額97,464千円及び政府から現物出資された固定資産除却に係る額238,840千円です。

(注4) 当期減少額は、国立大学法人会計基準第84に該当する特定償却資産の除却等によるものです。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	-	-	-	-	
準用通則法第44条第3項積立金 (大学運営改善積立金)	-	269,088	-	269,088	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	3,206,346	-	-	3,206,346	
計	3,206,346	269,088	-	3,475,434	

(注1) 当期増加額は、平成28年度の利益処分によるものです。

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		272,597	
備品費		66,594	
印刷製本費		67,897	
水道光熱費		243,202	
旅費交通費		198,683	
通信運搬費		17,286	
賃借料		29,048	
車両燃料費		10,526	
保守費		294,523	
修繕費		146,680	
損害保険料		913	
広告宣伝費		752	
行事費		12,576	
諸会費		21,523	
会議費		13,739	
報酬・委託・手数料		357,869	
奨学費		890,013	
減価償却費		402,058	
貸倒損失		7,102	
徴収不能引当金繰入額		141	
雑費		21,589	3,075,311
研究経費			
消耗品費		655,595	
備品費		406,182	
印刷製本費		26,909	
水道光熱費		331,387	
旅費交通費		516,197	
通信運搬費		23,666	
賃借料		27,152	
車両燃料費		3,103	
保守費		299,487	
修繕費		126,101	
損害保険料		2,304	
広告宣伝費		479	
行事費		144	
諸会費		75,495	
会議費		9,101	
報酬・委託・手数料		389,841	
図書費		40,642	
奨学費		1,210	
減価償却費		937,992	
雑費		2,098	3,875,086
診療経費			
材料費			
医薬品費	8,082,183		
診療材料費	5,508,007	13,590,190	
委託費			
検査委託費	207,718		
給食委託費	493,674		
寝具委託費	77,533		
医事委託費	305,352		
清掃委託費	122,279		
保守委託費	46,833		
その他の委託費	857,618	2,111,006	
設備関係費			

減価償却費	3,959,083		
機器賃借料	248,404		
地代家賃	77,502		
修繕費	372,515		
機器保守費	996,480	5,653,983	
研修費		50	
経費			
消耗品費	446,353		
備品費	134,084		
印刷製本費	11,665		
水道光熱費	685,885		
旅費交通費	34,640		
通信運搬費	14,990		
賃借料	28,757		
保守費	316,358		
損害保険料	8		
広告宣伝費	2,909		
諸会費	12,458		
会議費	441		
報酬・委託・手数料	139,449		
職員被服費	34,426		
徴収不能引当金繰入額	6,619		
雑費	20,037	1,889,079	23,244,309
教育研究支援経費			
消耗品費		15,102	
備品費		7,450	
印刷製本費		3,432	
水道光熱費		37,164	
旅費交通費		4,566	
通信運搬費		21,918	
賃借料		121	
車両燃料費		35	
保守費		129,997	
修繕費		36,405	
損害保険料		37	
広告宣伝費		334	
諸会費		1,421	
会議費		23	
報酬・委託・手数料		32,110	
図書費		494,582	
減価償却費		263,830	
雑費		20	1,048,547
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	190,992		
法定福利費	27,146	218,138	
非常勤教員給与			
給料	193,944		
賞与	16,525		
法定福利費	24,052	234,521	452,659
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	230,310		
賞与	31,018		
法定福利費	34,801	296,129	296,129
消耗品費			698,329
備品費			118,934

印刷製本費			5,780	
水道光熱費			153,829	
旅費交通費			210,121	
通信運搬費			6,199	
賃借料			27,844	
車両燃料費			256	
保守費			23,425	
修繕費			56,497	
損害保険料			535	
広告宣伝費			159	
行事費			1,323	
諸会費			20,939	
会議費			2,898	
報酬・委託・手数料			905,654	
図書費			176,016	
減価償却費			446,920	
雑費			24,075	3,628,522
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	98,460			
法定福利費	14,345	112,805		
非常勤教員給与				
給料	48,954			
賞与	224			
法定福利費	3,453	52,631	165,436	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	2,189			
法定福利費	307	2,496		
非常勤職員給与				
給料	56,722			
賞与	8,546			
法定福利費	9,056	74,324	76,820	
消耗品費			241,715	
備品費			80,383	
印刷製本費			2,505	
水道光熱費			65,196	
旅費交通費			88,154	
通信運搬費			4,646	
賃借料			12,518	
車両燃料費			71	
保守費			33,793	
修繕費			24,679	
損害保険料			917	
諸会費			10,439	
会議費			332	
報酬・委託・手数料			156,679	
図書費			29,263	
奨学費			600	
減価償却費			72,984	
雑費			57	1,067,187
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	224,553			
法定福利費	29,546	254,099		
非常勤教員給与				

給料	38,979		
法定福利費	2,710	41,689	295,788
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	13,982		
法定福利費	2,045	16,027	
非常勤職員給与			
給料	36,698		
賞与	3,301		
法定福利費	3,789	43,788	59,815
消耗品費			84,038
備品費			19,762
印刷製本費			5,583
水道光熱費			32,815
旅費交通費			96,235
通信運搬費			943
賃借料			11,965
車両燃料費			31
保守費			5,817
修繕費			20,461
損害保険料			126
行事費			475
諸会費			3,648
会議費			2,334
報酬・委託・手数料			87,890
図書費			17,359
減価償却費			27,720
雑費			21
			772,827
役員人件費			
報酬		122,105	
賞与		46,502	
法定福利費		17,692	186,299
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	12,220,099		
賞与	3,482,071		
賞与引当金繰入額	30,159		
退職給付費用	849,250		
法定福利費	2,247,715	18,829,295	
非常勤教員給与			
給料	660,364		
賞与	14,817		
賞与引当金繰入額	1,299		
法定福利費	29,040	705,519	19,534,814
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	9,179,690		
賞与	2,354,048		
賞与引当金繰入額	275,107		
退職給付費用	746,011		
法定福利費	1,715,785	14,270,641	
非常勤職員給与			
給料	4,002,049		
賞与	211,215		
賞与引当金繰入額	78,675		
法定福利費	603,237	4,895,176	19,165,817
一般管理費			
消耗品費		86,162	

備品費	30,388	
印刷製本費	43,990	
水道光熱費	85,879	
旅費交通費	94,463	
通信運搬費	49,904	
賃借料	31,934	
車両燃料費	681	
福利厚生費	36	
保守費	177,506	
修繕費	187,144	
損害保険料	70,840	
広告宣伝費	6,571	
行事費	4,511	
諸会費	17,625	
会議費	6,793	
報酬・委託・手数料	513,365	
租税公課	29,393	
減価償却費	240,665	
雑費	12,671	1,690,521

(注)人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。なお、常勤教職員には、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員を、非常勤教職員には、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員を含めています。

#### (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

##### (16) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	208,908	-	208,908	-	-	-	208,908	0
平成29年度	-	20,573,418	20,249,216	293,515	24,967	-	20,567,698	5,720
平成30年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成31年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成32年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成33年度	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	208,908	20,573,418	20,458,124	293,515	24,967	-	20,776,606	5,720

(注)前期以前に産業財産権仮勘定に振り替えたもののうち、査定後、運営費交付金収益に振り替えた4,448千円は含めていません。

## (16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度 交付分	平成29年度 交付分	平成30年度 交付分	平成31年度 交付分	平成32年度 交付分	平成33年度 交付分	合 計	摘 要
期間進行基準	-	18,276,184	-	-	-	-	18,276,184	
業務達成基準	-	529,895	-	-	-	-	529,895	
費用進行基準	208,908	1,443,137	-	-	-	-	1,652,045	
基準第78第3項 による振替額	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	208,908	20,249,216	-	-	-	-	20,458,124	

(注)前期以前に産業財産権仮勘定に振り替えたもののうち、査定後、運営費交付金収益に振り替えた4,448千円は含めていません。

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見 返施設費	資本剰余金	その他	
(鶴甲)総合研究棟改修(国際人間科学系)	451,277	-	381,308	69,968	
(医病)基幹・環境整備(受変電設備更新等)	26,736	-	25,277	1,459	
(六甲台他)屋内運動場等耐震改修	38,890	-	35,417	3,473	
(深江)総合研究棟改修(海洋底探査センター)	132,762	132,732	-	30	
(六甲台)基幹・環境整備(バリアフリー対策)	92,320	-	88,629	3,691	
(六甲台他)災害復旧事業	21,907	-	1,715	20,192	
営繕事業	51,000	-	45,708	5,292	
計	814,890	132,732	578,054	104,105	

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益			
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	263,622	-	95,044	-	-	-	168,578	-	264,680
中小企業知的財産活動支援事業費補助金	経済産業省	直接経費	-	9,224	-	77	-	-	-	9,147	-	9,998
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	9,327	-	4,422	-	-	-	4,905	-	9,525
		間接経費	-	2,798	-	-	-	-	-	2,798	-	2,857
地域医療確保対策事業	兵庫県	直接経費	-	99,524	-	10,999	-	-	-	88,525	-	118,520
女性医師再就業研修環境整備事業補助金	兵庫県	直接経費	-	2,000	-	-	-	-	-	2,000	-	2,000
放射光・スパコン相互利用促進事業補助金	兵庫県	直接経費	-	4,000	-	-	-	-	-	4,000	-	4,000
「農」イノベーションひょうご研究開発プロジェクト支援事業補助金	兵庫県	直接経費	-	6,803	-	1,520	-	-	-	5,283	-	6,803
		間接経費	-	707	-	-	-	-	-	707	-	707
防災訓練等参加支援事業補助金	兵庫県	直接経費	-	16	-	-	-	-	-	16	-	16
兵庫県健康福祉部補助金	兵庫県	直接経費	-	5	-	-	-	-	-	5	-	5
産科医等育成・確保支援事業補助金	兵庫県	直接経費	-	380	-	-	-	-	-	380	-	380
神戸市地域子育て支援拠点事業「ひろば型」事業費補助金	神戸市	直接経費	-	4,614	-	-	-	-	-	4,614	-	4,614
神戸市子どもの居場所づくり補助金	神戸市	直接経費	-	800	-	-	-	-	-	800	-	800
認知症地域連携体制強化事業	神戸市	直接経費	-	1,805	-	-	-	-	-	1,805	-	1,805
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	17,919	-	-	-	-	-	17,919	-	18,231
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	946,312	-	532,394	-	-	-	413,918	-	946,328
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	73,177	-	18,763	-	-	-	54,414	-	73,177
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	166,500	-	-	-	-	-	166,500	-	166,500
国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接経費	-	111,407	-	648	-	-	-	110,759	-	111,407
政府開発援助ユネスコ活動費補助金	文部科学省	直接経費	-	6,000	-	-	-	-	-	6,000	-	6,000
人生の最終段階における医療体制整備事業委託費	厚生労働省	直接経費	-	52,671	-	-	-	-	-	52,671	-	65,747
院内体制整備支援事業	公益社団法人日本臓器移植ネットワーク	直接経費	-	73	-	-	-	-	-	73	-	245
医療機関における外国人患者受入れ環境整備事業	一般財団法人日本医療教育財団	直接経費	-	7,654	-	-	-	-	-	7,654	-	8,482

がん診療連携拠点病院機能強化事業	厚生労働省	直接経費	-	11,248	-	3	-	-	11,245	-	11,248
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	9,436	-	-	-	-	9,436	-	9,436
		間接経費	-	1,704	-	-	-	-	1,704	-	1,704
国産医療機器創出促進基盤整備等事業	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	8,637	-	-	-	-	8,637	-	8,637
		間接経費	-	119	-	-	-	-	119	-	119
大学と連携したまちづくりチャレンジ事業助成金	神戸市	直接経費	-	600	-	-	-	-	600	-	600
埼玉県産学連携研究開発プロジェクト補助金	埼玉県	直接経費	-	24,782	-	-	-	-	24,782	-	25,000
大阪市イノベーション創出支援補助金	大阪市	直接経費	-	333	-	-	-	-	333	-	731
畜産・酪農生産力強化対策事業	公益社団法人畜産技術協会	直接経費	-	7,299	-	-	-	-	7,299	-	7,580
沖縄県地域医療介護総合確保基金事業補助金	沖縄県	直接経費	-	30,000	-	1,846	-	-	28,154	-	30,000
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	17,670	-	5,811	-	-	11,859	-	17,670
両立支援等助成金(事業所内保育施設設置・運営等支援助成金)	兵庫県	直接経費	-	5,384	-	-	-	-	5,384	-	5,384
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	262,213	-	260,686	-	-	1,527	-	262,213
大学改革推進等補助金(大学教育再生加速プログラム)	文部科学省	直接経費	-	15,729	-	-	-	-	15,729	-	15,729
大学改革推進等補助金(地(知)の拠点大学による地方創生推進事業)	文部科学省	直接経費	-	115,453	-	511	-	-	114,942	-	115,453
大学改革推進等補助金(実践的病院経営マネジメント人材育成プラン)	文部科学省	直接経費	-	6,394	-	-	-	-	6,394	-	10,000
研究拠点形成費等補助金(多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材(がんプロフェッショナル)」養成プラン)	文部科学省	直接経費	-	20,000	-	-	-	-	20,000	-	20,000
		間接経費	-	6,000	-	-	-	-	6,000	-	6,000
研究拠点形成費等補助金(成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成)	文部科学省	直接経費	-	12,174	-	6	-	-	12,168	-	12,174
		間接経費	-	1,826	-	-	-	-	1,826	-	1,826
研究拠点形成費等補助金(未来医療研究人材養成拠点形成事業)	文部科学省	直接経費	-	13,309	-	-	-	-	13,309	-	13,309
合 計		直接経費	-	2,344,496	-	932,732	-	-	1,411,764	-	
		間接経費	-	13,154	-	-	-	-	13,154	-	
		計	-	2,357,651	-	932,732	-	-	1,424,919	-	

(注1) 当期交付額は、補助金等の額の確定が行われた額を記載しております(精算による在庫返還額を含めず、出納整理期間における精算交付予定額を含めております。)

(注2) 「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しております。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(166,762) 166,762	(10) 10	(17,692) 17,692	- -	- -
	非常勤	1,845	1	-	-	-
	計	(166,762) 168,607	(10) 11	(17,692) 17,692	- -	- -
教 員	常 勤	(13,582,173) 15,732,329	(1,495) 1,741	(1,965,265) 2,247,715	(840,131) 849,250	(98) 114
	非常勤	676,480	1,738	29,040	-	-
	計	(13,582,173) 16,408,809	(1,495) 3,479	(1,965,265) 2,276,755	(840,131) 849,250	(98) 114
職 員	常 勤	(7,519,427) 11,808,846	(1,263) 2,001	(1,144,589) 1,715,785	(642,827) 746,011	(92) 244
	非常勤	4,291,939	1,146	603,237	-	-
	計	(7,519,427) 16,100,784	(1,263) 3,147	(1,144,589) 2,319,022	(642,827) 746,011	(92) 244
合 計	常 勤	(21,268,361) 27,707,936	(2,768) 3,752	(3,127,546) 3,981,192	(1,482,959) 1,595,261	(190) 358
	非常勤	4,970,264	2,885	632,277	-	-
	計	(21,268,361) 32,678,200	(2,768) 6,637	(3,127,546) 4,613,469	(1,482,959) 1,595,261	(190) 358

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当は、一般職国家公務員に準拠し、当法人役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当は、一般職国家公務員に準拠し、当法人職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しています。

(注3) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。なお、常勤教職員には、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員を、非常勤教職員には、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員を含めています。

(注4) 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員への支給額を支給額欄上段( )に内数で記載しています。

(注5) 報酬又は給料等の支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。

(注6) 報酬又は給料等には、賞与及び賞与引当金繰入額を含めています。

(注7) 退職給付には、退職給付引当金繰入額を含めています。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大 学	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	35,125,300	39,029,293	1,444,126	75,598,718	-	75,598,718
教育経費	2,720,906	140,517	213,888	3,075,311	-	3,075,311
研究経費	3,686,896	186,059	2,130	3,875,086	-	3,875,086
診療経費	-	23,244,309	-	23,244,309	-	23,244,309
教育研究支援経費	1,048,547	-	-	1,048,547	-	1,048,547
受託研究費	3,232,995	395,527	-	3,628,522	-	3,628,522
共同研究費	955,687	111,501	-	1,067,187	-	1,067,187
受託事業費	437,215	323,831	11,780	772,827	-	772,827
人件費	23,043,053	14,627,549	1,216,327	38,886,930	-	38,886,930
一般管理費	1,370,603	313,692	6,226	1,690,521	-	1,690,521
財務費用	91,743	211,003	-	302,746	-	302,746
雑損	7,572	3,990	-	11,562	-	11,562
小 計	36,595,219	39,557,977	1,450,352	77,603,548	-	77,603,548
業務収益						
運営費交付金収益	16,242,904	3,090,988	1,128,680	20,462,572	-	20,462,572
学生納付金収益	9,746,548	-	75,691	9,822,239	-	9,822,239
附属病院収益	-	33,943,686	-	33,943,686	-	33,943,686
受託研究収益	3,274,014	397,925	-	3,671,939	-	3,671,939
共同研究収益	963,434	116,591	-	1,080,025	-	1,080,025
受託事業等収益	463,782	322,407	11,780	797,968	-	797,968
補助金等収益	1,161,699	263,220	-	1,424,919	-	1,424,919
施設費収益	79,315	3,292	123	82,731	-	82,731
寄附金収益	1,798,621	425,320	80,922	2,304,863	-	2,304,863
資産見返負債戻入	1,482,571	213,987	78,199	1,774,757	-	1,774,757
財務収益	18,235	-	-	18,235	-	18,235
雑益	1,330,905	157,323	472	1,488,700	-	1,488,700
小 計	36,562,027	38,934,739	1,375,869	76,872,635	-	76,872,635
業務損益	△33,191	△623,238	△74,483	△730,913	-	△730,913
土地	70,351,504	4,970,951	8,098,430	83,420,885	-	83,420,885
建物	39,313,567	17,241,228	2,048,800	58,603,596	-	58,603,596
構築物	3,047,272	255,259	212,002	3,514,533	-	3,514,533
図書	22,086,726	-	-	22,086,726	-	22,086,726
その他	7,952,135	12,468,204	46,663	20,467,002	10,071,948	30,538,951
帰属資産	142,751,206	34,935,641	10,405,895	188,092,742	10,071,948	198,164,690

(注1) セグメントの主な区分方法は、国立大学法人神戸大学学則に定められた組織区分を基に大学、附属病院及び附属学校に区分しています。

なお、附属の教育研究施設のうち、附属国際がん医療・研究センター(平成29年4月設置)については、附属病院に含めて開示しています。

(注2) 帰属資産のうち法人共通セグメント(10,071,948千円)は、各セグメントに配賦していない資産であり、その内容は投資有価証券、現金及び預金、有価証券、未収収益をそれぞれ、2,112,296千円、7,450,896千円、501,260千円、7,497千円計上しています。

(注3) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	大 学	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	2,248,680	4,024,372	78,199	6,351,250	-	6,351,250
損益外減価償却相当額	2,499,490	18,293	83,812	2,601,596	-	2,601,596
損益外減損損失相当額	87,444	-	169,715	257,159	-	257,159
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	504	-	-	504	-	504
損益外除売却差額相当額	△95,147	-	0	△95,147	-	△95,147
引当外賞与増加見積額	45,644	27,760	11,877	85,281	-	85,281
引当外退職給付増加見積額	△574,198	35,003	△20,299	△559,494	-	△559,494

(注4) 附属病院における運営費交付金収益は、附属病院に関して国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と592,618千円の差額があります。これは、附属病院において、国の予算積算額に加えて、病院長裁量経費等1,536千円、附属病院における承継職員に対する退職手当269,242千円、年俸制教員に対する年俸制導入促進費1,914千円、附属病院の勤務実態に相当する人件費319,926千円を計上したことによるものです。

## (20) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
大 学	2,751,193	17,259	現物寄附を含めています。 ・金額 604,969千円 ・件数 12,697件
附属病院	218,838	619	現物寄附を含めています。 ・金額 14,890千円 ・件数 51件
附属学校	92,084	43	現物寄附を含めています。 ・金額 4,881千円 ・件数 20件
合 計	3,062,114	17,921	

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	△523	219,079	216,031	2,525
	間接経費	-	27,506	27,451	55
地方公共団体	直接経費	1,671	39,089	38,388	2,372
	間接経費	7	6,944	6,936	15
独立行政法人	直接経費	521,750	2,121,508	2,045,684	597,574
	間接経費	2,203	434,911	428,973	8,141
国立大学法人	直接経費	2,251	228,448	192,652	38,047
	間接経費	1	33,692	32,876	816
株式会社等	直接経費	440,379	254,301	315,436	379,244
	間接経費	1,928	75,406	72,448	4,886
その他	直接経費	191,310	288,140	275,567	203,883
	間接経費	72	19,664	19,497	239
合 計	直接経費	1,156,838	3,150,564	3,083,758	1,223,644
	間接経費	4,210	598,123	588,181	14,151

(注)国からの受入によるマイナスの期首残高は、受託研究費を充当して支払ったリース取引に係る会計処理によるものです。

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	16,485	85,296	60,414	41,368
	間接経費	279	7,204	5,828	1,654
独立行政法人	直接経費	14,758	70,317	71,384	13,691
	間接経費	-	2,721	2,721	-
国立大学法人	直接経費	772	455	874	353
	間接経費	14	45	45	15
株式会社等	直接経費	244,910	1,010,298	721,769	533,439
	間接経費	6,657	146,866	126,499	27,023
その他	直接経費	25,840	89,617	82,042	33,415
	間接経費	504	9,258	8,451	1,312
合 計	直接経費	302,765	1,255,982	936,482	622,266
	間接経費	7,454	166,094	143,544	30,004

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	172,398	169,334	3,065
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	314,060	313,014	1,047
	間接経費	-	158	141	16
独立行政法人	直接経費	28,815	169,604	148,283	50,136
	間接経費	696	12,205	12,121	780
国立大学法人	直接経費	-	13,608	10,710	2,898
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	34,038	33,600	438
	間接経費	-	7,464	7,457	7
その他	直接経費	20,125	109,052	101,281	27,896
	間接経費	973	1,920	2,028	866
合 計	直接経費	48,940	812,760	776,221	85,479
	間接経費	1,669	21,747	21,747	1,669

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(2,460,866) 708,466	1,712	
特別推進研究	(8,820) 2,646	2	
新学術領域研究	(272,528) 81,251	57	
基盤研究(S)	(137,020) 40,569	15	
基盤研究(A)	(256,431) 75,301	112	
基盤研究(B)	(624,665) 186,043	372	
基盤研究(C)	(527,525) 159,153	646	
挑戦的萌芽研究	(81,106) 24,254	106	
挑戦的研究(開拓)	(6,825) 2,048	2	
挑戦的研究(萌芽)	(52,700) 15,810	29	
若手研究(A)	(86,792) 27,316	21	
若手研究(B)	(211,523) 64,610	201	
研究活動スタート支援	(17,144) 5,400	19	
奨励研究	(7,890) -	16	
研究成果公開促進費	(19,219) -	9	
特別研究員奨励費	(90,051) 5,877	99	
国際共同研究加速基金	(60,626) 18,188	6	
厚生労働科学研究費補助金	(17,767) 7,326	18	
エイズ対策研究事業	(400) -	1	
化学物質リスク研究事業	(500) -	1	
新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業	(2,667) 1,085	1	
難治性疾患等政策研究事業	(11,200) 5,760	11	
がん対策推進総合研究事業	(120) -	1	
地域医療基盤開発推進研究事業	(2,380) 481	2	
慢性疼痛診療体制構築モデル事業	(500) -	1	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(3,500) -	1	
合 計	(2,482,133) 715,792	1,731	

(注1) 受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数( )書きとしております。但し、間接経費相当額は翌年度繰越額を含み、直接経費相当額は翌年度前受額は含みません。

(注2) 受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学から本学研究分担者あての送金額を含めております。他大学から受け入れた分担金は、課題番号ごとに集計しております。

(注3) 受入額には他大学への異動に伴う移替額、休職等に伴う交付元機関への返還額は含めておりません。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位:千円)

区 分	期末残高
現金	20,173
普通預金	1,717,712
当座預金	1,879,122
郵便貯金	33,889
定期預金	3,800,000
合 計	7,450,896

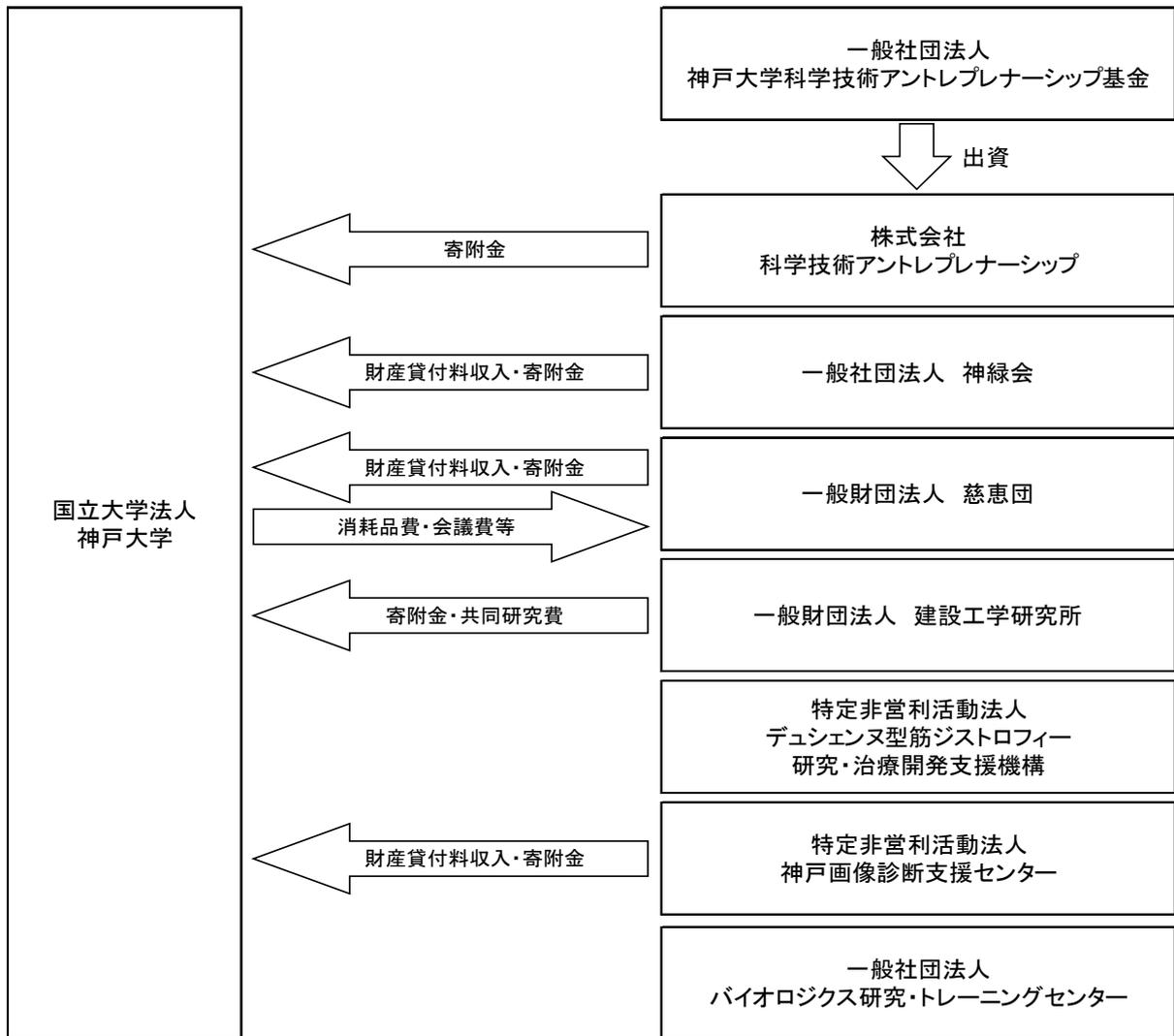
(26) 関連公益法人等の概況

(1) 関連公益法人等の概要

法人名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名氏(平成30年3月31日現在)	
一般社団法人 神戸大学科学技術アントレプレナーシップ基金	次の事業を行うことを目的とする。 1. 株式会社科学技術アントレプレナーシップへの出資を通じた国立大学法人神戸大学に関連するベンチャー企業育成のための間接的な投資事業 2. 国立大学法人神戸大学における教育及び学術研究活動に対する支援事業 3. その他前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業	関連公益法人等	代表理事 小川 真人(理事・副学長) 理事 水谷 文俊(理事・総括副学長) 理事 内田 一徳(理事・副学長) 監事 國部 克彦(教授)	
株式会社 科学技術アントレプレナーシップ	次の事業を営むことを目的とする。 1. 企業・団体等の事業計画及び業務計画に関する調査、企画及び立案 2. 企業・団体等の経営に関するコンサルタント業 3. 企業・団体等のM&Aに関するアドバイザー業 4. 企業・団体等の経営に関する調査及び研究 5. 企業・団体等の経営に関する教育、出版及びセミナーの開催 6. 有価証券等の投資及び運用、並びにファンドの運用 7. 前各号に付帯する一切の業務	特定関連会社	代表取締役 三宅 秀昭 取締役 山本 一彦(教授) 監査役 桑山 斉	取締役 忽那 憲治(教授) 取締役 國部 克彦(教授)
一般社団法人 神線会	疾病に関する調査研究及び医学知識の啓蒙・普及を行うとともに、神戸大学医学部はじめ教育研究機関における医学の教育、研究及び学術交流の振興を図り、もって医学の教育・研究の発展向上及び学術の発展に寄与することを目的とする。上記の目的を達成するための事業を行う。 1. 地域における疾病並びに医療等に関する研究調査及び医学知識の普及への協力 2. 学術講演会、研究セミナー等の開催 3. 大学等教育研究機関における医学に関する教育、研究活動及び学術交流に対する援助 4. 会誌、研究成果等の発行 5. 神戸大学医学部卒業生名簿及び神線会会員名簿の発行及び頒布 6. 神戸大学医学部に対する援助 7. その他前条の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	会長 前田 盛(教授・研究科長) 副会長 奥町 富久丸 常務理事 中村 誠(教授) 理事 千原 和夫(教授・研究科長) 理事 宮崎 都志幸 理事 山崎 峰夫(特命教授) 理事 秋末 敏宏(教授) 理事 後藤 章穂(助教授) 監事 山中 弘光(講師)	副会長 谷 恵美子 副会長 中野 康治(助手) 理事 大竹 邦夫 理事 宮本 正喜(助教授) 理事 岡村 雅雄 理事 辻 剛 理事 千谷 容子 監事 田中 邦彦(助手) 監事 上辻 浩夫
一般財団法人 慈恵団	国立大学法人神戸大学医学部及び同附属病院における医学研究の奨励助成、病院運営に対する助成、患者の支援並びに患者、職員及び学生に対する便宜供与等に関する事業を行い、もって医学の振興に寄与することを目的とし、この目的を達成するための事業を行う。 1. 医学研究の奨励助成 2. 病院運営に対する助成 3. 患者支援に関する事業 4. 職員及び学生の学業研修等の助成 5. 患者、職員、学生等の必需品の販売及び貸付並びに役務の提供 6. 保健薬局 7. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	理事長 平石 寛治(事務部長) 評議員 守殿 貞夫(教授・病院長) 評議員 錦織 千佳子(教授) 監事 田中 正明	常務理事 西谷 龍三(管理課長) 評議員 味木 徹夫(教授) 理事 長谷川 泰子(副看護部長) 監事 神澤 良明(医療技術部長)
一般財団法人 建設工学研究所	建設工学及び建設技術に関する研究調査を行い、あわせて建設工学及び建設技術の研究を助成し、もってその学術的発展を図り、安全で安心な都市及び地域の創造に寄与することを目的とする。上記の目的を達成するため、次の事業を行う。 1. 建設工学に関する研究開発及び技術開発 2. 神戸大学の建設工学及び建設技術の研究に対する助成 3. 建設工学及び建設技術に関する文献の刊行及び知識の普及 4. 建設工学及び建設技術に関する研究及び調査の受託又は委託 5. その他上記目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	代表理事 沖村 孝(教授) 理事 森川 英典(教授)	業務執行理事 澁谷 啓(教授) 監事 渡邊 康夫
一般社団法人 バイオロジクス研究・トレーニングセンター	産・学・官の協力の下、バイオロジクス分野の人材育成及び研究・開発の支援等を通じて、日本におけるバイオロジクス分野における産業の推進・振興に寄与することを目的とし、次の事業を行う。本事業において日本における中心的な役割を果たし、さらに、海外、特にアジアにも対象を広げる。 1. バイオロジクス分野の開発、製造及び分析に関連する教育を実施し、産・学・官で協力し、当該分野の産業を推進する人材を育成 2. バイオロジクス分野に関する先進的な調査・研究の実施、その結果について行政と連携し、当該分野の産業の更なる振興への寄与 3. 大学等で行われているバイオロジクスに関する研究、特にシーズの開発支援と、当該分野の産業界への橋渡し 4. その他上記目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	代表理事 豊島 聡 理事 近藤 昭彦(教授・研究科長) 理事 今西 正男 理事 吉賀 淳一 理事 江角 公男 理事 内田 和久(特命教授) 監事 大場 浩美	理事 小川 真人(理事・副学長) 理事 川原 章 理事 石井 明子 理事 松崎 淳一 理事 李 仁義(特命教授) 監事 吉松 賢太郎
特定非営利活動法人 研究・治療開発支援機構	デュシェンヌ型筋ジストロフィー患者及びその家族に対して、その治療及び生活の支援に関する事業及びデュシェンヌ型筋ジストロフィーの医療に関する研究開発の支援事業を行い、デュシェンヌ型筋ジストロフィーの保健・医療又は福祉の増進に寄与すること及びデュシェンヌ型筋ジストロフィーに関する科学技術の振興を図ることを目的とする。上記の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。 1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 2. 科学技術の振興を図る活動	関連公益法人等	理事長 松尾 雅文(教授) 理事 西野 昌光	副理事長 竹島 泰弘(教授) 監事 西尾 久英(教授)
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	地域住民と地域で従事する医師に対して、遠隔医用画像診断の支援やその活用に関する事業を行い、地域医療の質向上に寄与することを目的とする。上記の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。 1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 2. 社会教育の推進を図る活動 3. 情報化社会の発展を図る活動 4. 科学技術の振興を図る活動	関連公益法人等	理事長 杉村 和朗(理事・副学長) 理事 藤井 正彦(准教授) 理事 飛田 政仁 理事 藤原 卓夫	副理事長 小西 淳也(特命准教授) 理事 大野 良治(特命教授) 理事 高田 莊治 監事 杉本 幸司(特命教授)

(注) 役員の名氏欄( )書きは当法人における現職名又は最終職名

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と当法人との取引の関連図



(2)特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考	
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額			
一般社団法人 神戸大学科学技術アントレプレナーシップ基金	21,588	22	21,566	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1)	
一般正味財産増減の部															
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高						
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				0	-	0	289	-	267
指定正味財産増減の部															
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	当期増減額	基金 期首残高	基金 期末残高	正味財産 期末残高		
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用								-	-

(単位:千円)

会社名	資産	負債	資本金及び 剰余金	売上高	経常損益	当期純損益	備考
株式会社科学技術アントレプレナーシップ	41,460	2,771	38,689	37,022	5,760	4,251	

(単位:千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考	
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額			
一般社団法人神緑会	88,684	17,353	71,331	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1.2)	
一般正味財産増減の部															
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高						
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				24,648	-	24,648	39,551	30,710	8,841
指定正味財産増減の部															
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高					
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					-	-	-	-	-

(単位:千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考	
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額			
一般財団法人慈恵団	723,501	213,489	510,011	1,470,039	1,486,606	△ 16,567	32,512	46,809	△ 14,297	-	3,715	△ 3,715	△ 34,580		
一般正味財産増減の部															
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高						
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				1,470,039	-	1,470,039	1,497,441	1,459,205	24,019
指定正味財産増減の部															
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高					
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					-	-	-	-	3,000

(単位:千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考	
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額			
一般財団法人建設工学研究所	545,419	153,799	391,619	176,318	165,455	10,863	0	1,418	△ 1,418	-	-	-	9,446		
一般正味財産増減の部															
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高						
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				177,116	-	177,116	168,809	140,932	22,750
指定正味財産増減の部															
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高					
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					-	-	-	-	-

(単位:千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考	
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額			
一般社団法人バイオロジクス 研究・トレーニングセンター	19,588	16,824	2,764	20,900	2,168	18,732	-	1,077	△ 1,077	900	-	900	18,555		
一般正味財産増減の部															
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高						
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				5,000	-	5,000	2,236	-	2,236
指定正味財産増減の部															
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高					
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					-	-	-	-	-

(注1)当該関連公益法人等では「収支計算書」を作成していません。  
(注2)当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しています。

(単位:千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	当期収益合計	当期費用合計	当期正味財産増減額	備考
特定非営利活動法人 デュシェンヌ型筋ジストロフィー研究・治療開発支援機構	-	-	-	0	3,195	△ 3,195	
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	73,845	14,935	58,909	158,969	152,038	6,931	

## (3)特定関連会社及び関連会社株式並びに関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 国立大学法人が保有する特定関連会社及び関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額該当ありません。

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細該当ありません。

## (4)特定関連会社及び関連会社株式並びに関連公益法人等との取引の状況

ア 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:千円)

法人名称	区分	科目	金額
一般社団法人 神戸大学科学技術アントレプレナーシップ基金	-	-	-
株式会社 科学技術アントレプレナーシップ	-	-	-
一般社団法人 神緑会	債権	未収入金	15
一般財団法人 慈恵団	債権	未収入金	1,923
	債務	未払金	83
一般財団法人 建設工学研究所	-	-	-
一般財団法人 バイオロジクス研究・トレーニングセンター	-	-	-
特定非営利活動法人 デュシェンヌ型筋ジストロフィー研究・治療開発支援機構	-	-	-
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	-	-	-

イ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細 該当ありません。

ウ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

法人名称	事業収入	左記のうち、当法人の発注額	割合(%)	競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額並びにその割合						備考
				競争契約		企画競争・公募		随意契約		
				金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	
一般社団法人 神戸大学科学技術アントレプレナーシップ基金	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式会社 科学技術アントレプレナーシップ	37,022	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般社団法人 神緑会	24,648	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1)
一般財団法人 慈恵団	1,470,039	673	0.05%	-	-	-	-	-	-	
一般財団法人 建設工学研究所	177,116	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般財団法人 バイオロジクス研究・トレーニングセンター	5,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
特定非営利活動法人 デュシェンヌ型筋ジストロフィー研究・治療開発支援機構	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	158,969	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注1)当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しています。